



3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,053	11.9	527	7.3	524	2.1	344	5.1	65.32

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,395,000株	2021年3月期	5,170,000株
2022年3月期	125,071株	2021年3月期	—株
2022年3月期	5,290,146株	2021年3月期	4,578,219株

（注）当社は、2020年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、引き続き一定の制限の下での経済活動が余儀なくされました。

当社グループでもお客様及び従業員の安全確保・感染拡大防止に一層留意しながらの営業活動となりましたが、このような環境の下、ライフプランニングの実施のほか、家計の見直しや保障・投資といった分野での金融サービスに対するニーズは高まっており、当社グループに対する相談も多く寄せられることとなり、新規相談受付件数は新型コロナウイルス感染症の拡大前と比較し、増加基調が続いております。

当社グループではご相談に対し、自社で企画・開発したオンライン面談ツールの活用を通してお客様及び従業員の安全確保・感染拡大防止に留意しながら、多くのお客様に金融サービスを提供してきたほか、金融商品仲介業に関する提携金融機関の拡大、不動産を活用した相続対策ソリューションの提供など、お客様のニーズに合わせたソリューションの提供にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高3,622,255千円（前年同期比10.4%増）、営業利益491,474千円（同27.7%増）、経常利益513,630千円（同21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益327,505千円（同15.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,577,636千円となり、前連結会計年度末に比べ273,532千円増加いたしました。これは主に貸付けの回収により短期貸付金が409,664千円減少、1年内回収予定の長期貸付金が113,804千円減少したものの、現金及び預金が226,539千円増加、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用したことによる契約資産382,846千円の計上、及び販売用不動産が133,787千円増加したことによるものであります。固定資産は486,682千円となり、前連結会計年度末に比べ110,696千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が増加したことにより投資その他の資産が104,378千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,064,318千円となり、前連結会計年度末に比べ384,229千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は948,428千円となり、前連結会計年度末に比べ27,013千円減少いたしました。これは主に「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用したことによる契約負債204,558千円の計上があったものの、借入れの返済により短期借入金が248,944千円減少、及びその他の流動負債が49,256千円減少したことによるものであります。固定負債は2,800千円となり、前連結会計年度末に比べ2,200千円増加いたしました。これは資産除去債務が2,200千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は951,228千円となり、前連結会計年度末に比べ24,813千円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,113,090千円となり、前連結会計年度末に比べ409,042千円増加いたしました。これは主に資本金が64,026千円増加、資本剰余金が64,026千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が333,454千円増加、及び自己株式が87,931千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.6%（前連結会計年度末は73.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ346,539千円増加し、当連結会計年度末には2,513,633千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は26,028千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益508,595千円等があった一方、売上債権の増加額350,192千円、棚卸資産の増加額220,824千円、法人税等の支払額163,087千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は551,848千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入120,000千円、短期貸付金の回収による収入415,880千円、長期貸付金の回収による収入115,530千円があった一方、投資有価証券の取得による支出101,700千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は264,162千円となりました。これは主に株式の発行による収入125,863千円があった一方、短期借入金の純減額258,317千円、自己株式の取得による支出87,931千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は未だ収束を見ない状況ではありますが、見込み客獲得状況は今後も良好であると見込んでおります。

2023年3月期は引き続き人材採用を通じたコンサルティング体制の強化に努め、新規顧客獲得の拡大を図るほか、クロスセル及びデジタルマーケティングの強化、顧客LTVの向上に向けたアフターフォロー体制の強化等を通じて既存事業の収益基盤のさらなる強化を図ってまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,053百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益527百万円（同7.3%増）、経常利益524百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益344百万円（同5.1%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,287,093	2,513,633
売掛金	315,395	282,756
契約資産	—	382,846
販売用不動産	126,780	260,568
仕掛販売用不動産	—	88,080
短期貸付金	409,664	—
1年内回収予定の長期貸付金	113,804	—
その他	51,365	49,752
流動資産合計	3,304,104	3,577,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,612	97,843
工具、器具及び備品	48,194	52,416
減価償却累計額	△76,275	△87,846
有形固定資産合計	65,531	62,412
無形固定資産		
その他	21,148	30,585
無形固定資産合計	21,148	30,585
投資その他の資産		
投資有価証券	52,812	143,082
繰延税金資産	84,396	105,320
その他	152,095	145,280
投資その他の資産合計	289,304	393,683
固定資産合計	375,985	486,682
資産合計	3,680,089	4,064,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	298,944	50,000
1年内償還予定の社債	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,583	—
未払法人税等	109,395	137,911
契約負債	—	204,558
賞与引当金	178,601	208,859
返金負債	63,600	99,160
未払金	166,605	148,482
その他	148,711	99,455
流動負債合計	975,441	948,428
固定負債		
資産除去債務	600	2,800
固定負債合計	600	2,800
負債合計	976,041	951,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	507,350	571,376
資本剰余金	407,350	471,376
利益剰余金	1,778,414	2,111,868
自己株式	—	△87,931
株主資本合計	2,693,114	3,066,689
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,608	46,076
その他の包括利益累計額合計	10,608	46,076
新株予約権	325	325
純資産合計	2,704,048	3,113,090
負債純資産合計	3,680,089	4,064,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,281,941	3,622,255
売上原価	141,482	275,263
売上総利益	3,140,458	3,346,991
販売費及び一般管理費	2,755,545	2,855,516
営業利益	384,912	491,474
営業外収益		
受取利息	9,409	7,973
匿名組合投資利益	—	7,769
保険解約返戻金	50,988	10,237
助成金収入	7,400	—
為替差益	1,532	652
その他	1,903	1,189
営業外収益合計	71,235	27,821
営業外費用		
支払利息	8,773	4,048
株式交付費	5,342	1,058
上場関連費用	12,826	—
匿名組合投資損失	3,000	—
その他	2,298	558
営業外費用合計	32,240	5,665
経常利益	423,908	513,630
特別損失		
固定資産除却損	712	—
減損損失	—	5,035
事務所移転費用	79	—
特別損失合計	792	5,035
税金等調整前当期純利益	423,115	508,595
法人税、住民税及び事業税	137,432	200,354
法人税等調整額	2,812	△19,264
法人税等合計	140,244	181,089
当期純利益	282,870	327,505
親会社株主に帰属する当期純利益	282,870	327,505



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	282,870	327,505
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,320	35,467
その他の包括利益合計	5,320	35,467
包括利益	288,191	362,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288,191	362,973
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	283,790	183,790	1,518,393	—	1,985,973
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,790	183,790	1,518,393	—	1,985,973
当期変動額					
新株の発行	223,560	223,560			447,120
剰余金の配当			△22,850		△22,850
親会社株主に帰属する当期純利益			282,870		282,870
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	223,560	223,560	260,020	—	707,140
当期末残高	507,350	407,350	1,778,414	—	2,693,114

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,288	5,288	325	1,991,586
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,288	5,288	325	1,991,586
当期変動額				
新株の発行				447,120
剰余金の配当				△22,850
親会社株主に帰属する当期純利益				282,870
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,320	5,320		5,320
当期変動額合計	5,320	5,320	—	712,461
当期末残高	10,608	10,608	325	2,704,048

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,350	407,350	1,778,414	—	2,693,114
会計方針の変更による累積的影響額			31,798		31,798
会計方針の変更を反映した当期首残高	507,350	407,350	1,810,212	—	2,724,912
当期変動額					
新株の発行	64,026	64,026			128,052
剰余金の配当			△25,850		△25,850
親会社株主に帰属する当期純利益			327,505		327,505
自己株式の取得				△87,931	△87,931
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	64,026	64,026	301,655	△87,931	341,776
当期末残高	571,376	471,376	2,111,868	△87,931	3,066,689

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,608	10,608	325	2,704,048
会計方針の変更による累積的影響額				31,798
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,608	10,608	325	2,735,846
当期変動額				
新株の発行				128,052
剰余金の配当				△25,850
親会社株主に帰属する当期純利益				327,505
自己株式の取得				△87,931
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35,467	35,467		35,467
当期変動額合計	35,467	35,467	—	377,243
当期末残高	46,076	46,076	325	3,113,090

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	423,115	508,595
減価償却費	18,348	17,435
資産除去費用	1,883	1,866
減損損失	—	921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,174	30,257
返金負債の増減額 (△は減少)	8,000	35,560
受取利息及び受取配当金	△9,409	△7,973
支払利息	8,773	4,048
保険解約返戻金	△50,988	△10,237
助成金収入	△7,400	—
株式交付費	5,342	1,058
上場関連費用	12,826	—
為替差損益 (△は益)	1,915	3,885
有形固定資産売却損益 (△は益)	712	288
匿名組合投資損益 (△は益)	3,000	△7,769
売上債権の増減額 (△は増加)	125,531	△350,192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,557	△220,824
未払金の増減額 (△は減少)	13,985	△17,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,378	△49,373
その他	4,424	223,988
小計	630,820	164,391
利息及び配当金の受取額	11,045	8,998
利息の支払額	△10,394	△6,368
助成金の受取額	7,400	—
保険解約返戻金の受取額	107,820	22,095
法人税等の支払額	△54,501	△163,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,190	26,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120,000	—
定期預金の払戻による収入	—	120,000
有形固定資産の取得による支出	△11,369	△1,913
無形固定資産の取得による支出	△10,623	△12,465
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△101,700
投資有価証券の償還による収入	27,120	19,200
差入保証金の差入による支出	△16,687	△13,261
差入保証金の回収による収入	12,475	10,547
短期貸付金の回収による収入	—	415,880
長期貸付金の回収による収入	864	115,530
その他	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,219	551,848
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△139,126	△258,317
長期借入金の返済による支出	△18,784	△3,583
社債の償還による支出	△12,000	△6,000
株式の発行による収入	442,907	125,863
自己株式の取得による支出	—	△87,931
配当金の支払額	△22,850	△25,793
上場関連費用の支出	△4,425	△8,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,722	△264,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,484	32,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	801,177	346,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,915	2,167,093
現金及び現金同等物の期末残高	2,167,093	2,513,633

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

## ① 生命保険代理店手数料及び損害保険代理店手数料

顧客のニーズに応じて、保険会社に対し保険契約の取次を行う義務と、取り次いだ保険契約の維持保全管理を行う義務を負っております。

保険会社に対し保険契約の取次を行う義務については、保険契約の取次後、保険契約が有効となった時点で充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

また、取り次いだ保険契約の維持保全管理を行う義務については、サービスの提供期間が完了する都度充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

当該事業においては、保険会社に取り次いだ保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返金額については、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。返金の見積りに当たっては過去の実績等に基づく期待値法を用いております。各社ごとに過去3年間の戻入額の実積率を算定し、加重平均して算出しております。

## ② 金融商品仲介手数料、住宅ローン代理手数料

顧客のニーズに応じて、金融機関に対し金融商品または住宅ローンの取次を行う義務を負っております。

金融商品または住宅ローンの取次後、金融商品または住宅ローンが有効となった時点で充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

## ③ 不動産販売売上

顧客との媒介契約に基づき顧客の不動産売買成立に向けた一連の業務に関する義務と、顧客との不動産売買契約に基づき用地の仕入から施工まで行ったマンションの引き渡しを行う義務を負っております。

顧客の不動産売買成立に向けた一連の業務に関する義務については、媒介契約により成立した不動産売買契約に関する物件が引き渡された時点で充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

また、用地の仕入から施工まで行ったマンションの引き渡しを行う義務については、当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,268千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31,798千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「解約返戻引当金」は当連結会計年度より「返金負債」として、また前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「解約返戻引当金」は当連結会計年度より「返金負債」として表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、フィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	522.96円	590.67円
1株当たり当期純利益	61.79円	61.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.10円	56.61円

- (注) 1. 当社は、2020年12月11日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	282,870	327,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	282,870	327,505
普通株式の期中平均株式数(株)	4,578,219	5,290,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	650,365	494,645
(うち新株予約権(株))	(650,365)	(494,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。